

中央会やまぐち

特集

山口県最低賃金改正と賃金引上げに向けた
支援策について

Close Up組合 協同組合唐戸商店会
中央会TOPICS
組合TOPICS
景況動向



10
2024
OCT
Vol.798





代表理事
山口昌則 氏

Close Up 組合

クローズアップ

協同組合唐戸商店会

〒750-0005 下関市唐戸町 2-12

TEL 083-242-0020

FAX 083-963-9123

代表理事 山口 昌則

唐戸の商店街から下関市を盛り上げる

唐戸エリアの概要

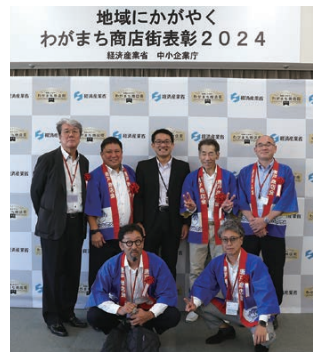
下関市唐戸地区は、下関の中でもとりわけ多くの観光スポットが集中していますが、それは、明治の市制施行以来、市役所をはじめとして主要な施設がこの地に建てられ、下関市の中心地となっているためです。また、唐戸エリアは、中世より九州や大陸へ渡航する船が出入りする港町として栄えてきました。これまでの歴史の中で有名・無名問わず様々な人が行き交い、留まり、この地に多くの足跡を残してきました。そのため、唐戸エリアには様々な時代の史跡も存在しています。唐戸市場やしものせき水族館「海響館」、旧英国領事館など、下関市内有数の観光名所が集まっているため、ここを拠点として観光をされる方が多くいます。特に、週末になると、県内外から多くの観光客が来街され、賑わいを見せています。



街の賑わい創出を目指す

下関市も全国同様、中心市街地のエリアでは空洞化が進んでいるため、組合の解散を検討する状況にも陥っていました。また、下関市が公表している人口ビジョンによると、現在と比較し40年後には域内人口が104,000人減少するとされており、一人当たりの年間

小売消費額を130万円とすると、1,352億円の消費が減っていくと考えられ、商店街としても早期にまちづくりに取り組む必要に迫られていました。こうした課題を踏まえて、唐戸エリアの再生を目指し、令和3年度から令和4年度にかけて、中小企業庁の「商店街等における課題解決のための専門家派遣及びワークショップ」に申請し、専門家から助言をいただきました。そこで、進むべき方向性を「観光ウォーカブル都市 唐戸」とし、実現に向けて中小企業庁等の補助事業を利用し、①AIカメラによる来街者行動分析②回遊性向上を目的としたコンテナショップ設置③観光系アプリの開発及び唐戸エリア観光マップの作成④公共空間利活用・パークレットの実施など様々なまちづくり事業に取り組んでいます。



今後の展望

こうした取り組みが評価され、今年度、中小企業庁の「地域にかがやくわがまち商店街表彰2024」を受賞しました。当表彰は地域の個性や多様性を伸ばし、エリア価値を高めることによって、持続可能なまちづくりに繋げる創意工夫を凝らした取組を行う商店街を表彰するものです。

また、今年1月に唐戸商店街の集客施設として、「唐戸はれて横丁」がオープン、来年秋頃には「星野リゾート リゾナーレ下関」がオープン予定です。これを足がかりに観光客が訪れたいくなる、ウォーカブルな街とするための仕組みづくりを進め、唐戸地域から下関市を盛り上げていきたいと思ひます。

令和6年10月1日より、山口県最低賃金が51円引上げられ、時間額979円となります。

そこで、最低賃金の引上げにより、影響を受ける中小企業に対する国や県の支援策について、概要を掲載します。

時間額 979円

効力発生日 令和6年10月1日

パート、アルバイト等を含めすべての労働者に最低賃金以上の賃金が支払われる必要があります。

業務改善助成金

1. 対象事業者・申請の単位

- ・中小企業・小規模事業者であること
- ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- ・解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



別々に申請

➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、(工場や事務所などの労働者がいる)事業場ごとに申請

2. 対象となる設備投資など

助成対象事業場における、生産性向上に資する設備投資等が助成の対象となります。また、一部の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	・POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

3. 助成額

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2~3人	50万円	90万円
		4~6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2~3人	70万円	110万円
		4~6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2~3人	90万円	160万円
		4~6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2~3人	150万円	240万円
		4~6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

※10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

助成率

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5 (9/10)
950円以上	3/4 (4/5)

() 内は生産性要件を満たした事業場の場合

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

①賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者
②物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント(パーセントポイント)」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、一定の自動車の導入やパソコン等の新規導入が認められる場合がございます。

【お問い合わせ先】 業務改善助成金コールセンター ☎0120-366-440 (受付時間 平日 8:30~17:15)

業務改善助成金の申請は山口労働局 雇用環境・均等室 ☎083-995-0390まで

キャリアアップ助成金

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。

対象となる方

雇用保険適用事業所ごとに「キャリアアップ計画」を作成し、その計画に基づき、右の①～⑥までのいずれかを実施した事業主。

- | | |
|--------------|------------------------------|
| ① 正社員化コース | ④ 賃金規定等共通化コース |
| ② 障害者正社員化コース | ⑤ 賞与・退職金制度導入コース |
| ③ 賃金規定等改定コース | ⑥ 社会保険適用時処遇改善コース
(R5.10～) |

支援内容

※賃金規定等改定コースの場合

有期雇用労働者等の基本給を定める賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用した事業主に対して、右記の額の助成を行います。

3%以上5%未満増額改定した場合

5万円

5%以上増額改定した場合

6万5,000円

- 1年度1事業所当たり100人までは、複数回の申請ができます。
- 職務評価を行ったうえで賃金規定等を改定した場合は、助成額の加算が受けられます。
- 中小企業以外の場合、助成額は上記の2/3程度となります。
- 最低賃金の改定に伴い、新最低賃金を下回ることとなる等級についてのみ賃金規定等を増額改定した場合も、助成対象になります。ただし、各都道府県の新最低賃金の公示日以降、発効日の前日までに賃金規定等の増額改定を行う必要があります。

社会保険適用時処遇改善コースの新設

最低賃金の引き上げに伴い、被用者保険の適用になり手取り収入が減らないよう就業調整をする労働者はいらっしゃいませんか？新たに被用者保険を適用するとともに、労働者の収入を増加させる取組を行う事業主に対して助成する仕組みができました。

詳しくはこちら



問合せ先

山口労働局 職業安定部 職業対策課 ☎083-995-0383

初任給等引上げ応援奨励金

安定的な人材の確保や定着を促進するため初任給や若年層の正規社員の賃金について引上げを実施する事業者を応援します。

支給額：10万円/人（上限100万円）

対象従業員

- ① 県内の事業所に勤務する、賃上げ日に35歳に達していない従業員
- ② 正規社員
※正規社員の範囲については、募集要項をご確認ください。

賃上げの内容

- ① 引上げ後の賃金を支払った日が令和6年4月1日以降であること
- ② 基本給について、定期昇給相当分^(※)を除き3%以上引き上げること
※通常の業績や評価において昇給する金額

対象事業者

県内に事業所を有し、常時雇用労働者が1名以上の中小企業等

申請期限

令和7年(2025年) **2月28日** **金**まで(必着)

※予算の上限に達した場合は、同日以前に受付を締め切ります。

申請
窓口

初任給等引上げ応援奨励金事務局(やまぐち働き方改革支援センター)
[受付時間] 平日9:00~17:00 [定休日] 土・日・祝日・年末年始
☎083-974-2050 ✉ shinsei_yhataraki@joby.jp



山口県経済5団体懇話会・山口県知事との懇談会を開催

山口県中小企業団体中央会

9月9日(月)、山口市「セントコア山口」にて、第22回山口県経済5団体懇話会・山口県知事との懇談会が開催されました。山口県経済5団体懇話会は、山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県経済同友会及び山口県中小企業団体中央会で構成されています。

懇話会には、本会の矢敷会長及び坂本専務理事など、各団体の長及び事務局代表者が出席し、懇話会のこれまでの活動状況などについて報告及び意見交換が行われました。

続いて、村岡副政山口県知事をお招きし、懇談会が行われました。はじめに村岡知事から「人口減少の克服に向けた取組」をテーマに講話があり、少子化の流れを変え社会減の流れを断ち切るために行われている具体的な取組、成果についてお話をいただきました。

その後、村岡知事と出席者の意見交換を行い、今後の山口県の経済活性化と様々な課題解決のために、県、各団体が連携していくことの重要性を再確認する機会となりました。(総務企画部 浦川)



令和6年度移動中央会を開催

山口県中小企業団体中央会

8月20日(火)～9月4日(水)、台風接近により中止となった2会場を除き、県内5会場で、移動中央会を開催しました。移動中央会は、組合・業界・企業が抱える課題や中央会及び行政に対する意見・要望をお聞きし、情報交換を行うことを目的として毎年開催しています。



今年度の移動中央会では、人手不足が深刻化し、経営に大きな影響が生じていることや、引き続き原材料・燃料費等の高騰により収益が悪化しているとの報告のほか、様々なご意見ご要望をお聞きしました。

本会としては、皆様からお聞きしたご意見ご要望を中央会の取組に活かしていくとともに、山口県や県政与党に対し「要望書」として提出し、今後の行政運営に反映してもらうよう要望活動を展開してまいります。(総務企画部 後)

共創チーム創出支援「チームゼブラプロジェクト」の開催

山口県中小企業団体中央会

本会では、一者ではなくチームで社会課題解決事業に取り組む重要性を伝え、体験・改善・実践までの一連の流れを通じてアイデア出しから円滑な事業展開までを支援するプログラム「チームゼブラプロジェクト」を企画しています。第一弾イベントとして、8月24日(土)、周南市「Aratana」にてワークショップ「チームアンラーニング」&パネルディスカッション「KATARI-BAR」を開催しました。

ワークショップでは新しいビジネスアイデアを生み出していく個人ワークやチームで意見を出し合うグループワークを行いました。続いて、共創プロジェクト実践者による事例発表とパネルディスカッションを通じて、共創するメリットについて学びました。

同プロジェクトのまとめとして、仲間とともに社会課題の解決と経済性の両立を目指す事業プランやアイデアを発表するピッチ大会「チームジャッジ」を11月10日(日)に企画しています。詳細はウェブサイトをご覧ください。(連携支援部 平田) <https://axis.or.jp/info/19607.html>



通常総会及び適正化講習会を開催

山口県外国人技能実習生受入組合協議会

8月27日(火)、山口市「山口グランドホテル」にて、当協議会の通常総会及び適正化講習会を開催しました。通常総会では、全ての議案が満場一致をもって可決決定されました。また、役員選挙があり、会長にユー・アイ・ケイ協同組合の西山氏が選出されました。

適正化講習会では、はじめに、外国人技能実習機構 広島事務所 指導課長 田川雅浩氏から、「監査におけるポイント及び運用要領の改正ポイント」をテーマに説明がありました。続いて、合同会社 ICHI 代表社員 西野宮貴昭氏から、「新制度『育成就労制度』の今後の見通し」をテーマに、技能実習制度から育成就労制度への見直しに当たってのポイント等について説明がありました。

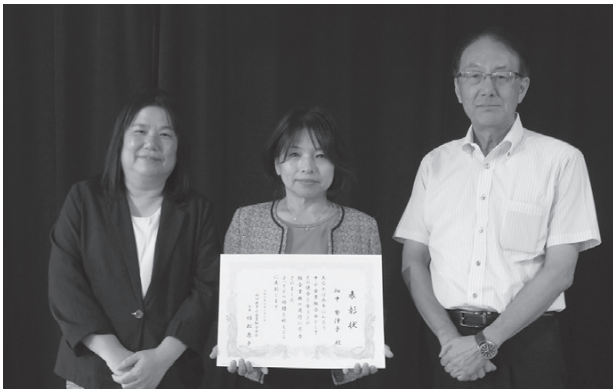
(連携支援部 花田)



令和6年度通常総会・研修会を開催

山口県中小企業組合士会

8月28日(水)、周南市「ゆの温泉 芳山園」にて通常総会を開催し、事業報告・決算報告、事業計画・収支予算とも原案どおり可決承認されました。



恒松会長 畑中勢津子氏 坂本専務理事

その後、山口県中小企業団体中央会会長表彰があり協同組合山九ハイウェイセンターの畑中勢津子氏が受表彰され、表彰状が授与されました。続いて、今年度組合士に認定された下関製氷協同組合の中野伸子氏と、宇部管工事協同組合の岡田恵美子氏に対し認定式を行いました。

総会終了後行われた研修会では、湯野温泉事業協同組合 代表理事 竹永富夫氏より、「先進組合の取組について」をテーマに講演が行われました。4月にリニューアルした施設の視察や湯野地域の構想についてお話しいただきました。

(総務企画部 藤井)

「2024年中小企業組合教室」を開催

山口県中小企業団体中央会

本会では2024年中小企業組合教室として、9月9日(月)に「組合会計・インボイス」、9月19日(水)に「労働」、「組合運営・制度」をテーマに講習会を開催しました。今年度も会場での講義を同時にオンラインで配信し、組合役職員ら延べ78名が受講しました。

「組合会計・インボイス」では税理士法人いそべの小平敏彦税理士より、組合会計の基本やインボイス制度について、「労働」では飯田労務管理事務所の飯田晃啓社会保険労務士より、労働時間管理について説明を受けました。「組合運営・制度」では本会宇多村指導員から中小企業等協同組合法の基準・原則や総会・理事会の運営、行政庁への届出等の実務について説明を行いました。

受講者からは、「参考になった」「インボイスについて詳しく学べてよかった」といった声をいただきました。

(総務企画部 藤井)



令和6年度事業承継セミナー(第1回)を開催

山口県中小企業団体中央会

9月11日(水)、山口市「セントコア山口」にて令和6年度事業承継セミナー(第1回)を開催しました。ジダイオ税理士事務所/JIDAIOコンサルティング株式会社代表の清水敦也氏を講師にお招きし、「事業承継はなぜ必要なのか?～進めていくために必要な準備について～」をテーマに講演をいただきました。

中小企業の事業承継の現状や後継者が若いうちから承継することでのメリット等について説明が行われた後、事業承継を行うにあたり直面する株式承継について親族・従業員に承継する際の株価計算や節税方法などについて解説がありました。自社株の株価を把握しておくことは承継にかかる費用を抑える面でも重要です。清水氏が提供するサービスである「かんたん株価試算」では個人情報入力不要で自社株の計算が簡単にできますので是非ご活用ください。



かんたん株価試算

(連携支援部 岡村) <https://kantankabuka.com/>

情報交換交流会を開催

山口県地域資源活用型企業組合連絡協議会

地域の農林水産資源を使った弁当や菓子等の加工品を製造する企業組合を会員とする本協議会は、9月13日(金)、周南市「道の駅 ソレーネ周南」にて、会員組合を対象とした情報交換交流会を開催しました。



参加組合自慢の商品を試食しながら、それぞれの商品の特徴や製造方法、また原材料費高騰や人材不足等の共通課題について情報交換を行いました。その後、周南地域地場産業振興センターより、周南地域の企業が製造する食品等を認定する「周南ものづくりブランド」についてのご説明をいただき、商品開発支援の事例等についてご紹介いただきました。

本協議会では、今後も会員組合同士の交流につながる取組を行っていきます。

(連携支援部 宇多村)

組合TOPICS

子どもたちが地域の魅力と課題を伝えるテレビ番組を制作

ラポール東山口協同組合

当組合では、「キッズレポーターが行く!『住み続けたい大好きなわたしたちのまち』」と題して、地元の子どもたちが地域の魅力や疑問を子どもたち自身の言葉で紹介する15分の番組を制作することとなりました。小学4年生から高校生までのキッズレポーターを募集し、夏休み期間中に3市(下松市・周南市・光市)計8か所でロケ。スタジオ撮影も行い、ニュース番組風に制作しました。制作した番組は、10月以降にシティーケーブル周南とKビジョンで放送するとともに、放送日以降にアーカイブとして、当組合のYouTubeにアップすることとしています。

当事業は令和6年度山口県新たな時代の人づくり協働推進事業補助金の対象事業として採択され実施されました。

(連携支援部 平田)



スタジオ収録の様子

採石業における安全衛生講習会を開催

山口県中部砕石協同組合

9月18日(水)、山口市「山口県健康づくりセンター」にて、「採石業における安全対策」をテーマに安全衛生講習会を開催しました。

最初に山口労働基準監督署 坂本安全衛生課長より、山口署管内の労働災害発生状況や採石業における災害の事例が紹介されました。採石業では「はさまれ・巻き込まれ」事故が多くなっているが、全般的に見ると最も多いのが転倒災害であることや、昨年全国における職場での熱中症による死亡者31名のうち山口県が3名でワースト3であったことから熱中症対策が必要であることについて説明されました。

続いてコマツカスタマーサポート株式会社 堀内課長より、採石業の現場で建機に係る作業を安全に行うための基礎知識、労働安全衛生法における安全対策、危険予知訓練の重要性、労働災害事例について紹介され、最後に建設機械による事故を起こさないためにも日頃からのメンテナンスが大切であることが伝えられました。

両講師の大変分かりやすい資料による説明により、受講者の安全衛生に対する意識が高まりました。(連携支援部 田中)



建設業DX入門研修会を開催

山口県コンクリート製品協同組合

9月18日(水)、防府市「防府市創業・交流センター」にてホールトーン合同会社 代表 森岡修一氏(ヤマグチDX協同組合 代表理事)を講師に、「建設業DXをはじめよう!まずはここから、デジタル化の第一歩」をテーマに研修会を開催しました。



森岡氏は、プログラミング(コーディング)をしないIT開発手法「ノーコード」を活用したDX業務改善や企業研修などをメインに活動され、現在10社以上にIT御用聞き業務改善屋として参画し、幅広く活動をされています。

研修会では、プログラミングをしないノーコードについての説明と事例について紹介がありました。また、実際にノーコードで使えるツールの使い方を学び、自社のIT化についてどう向き合っていくかを考えるきっかけとなりました。(連携支援部 佐々木)

岩国から農業を活性化するクラウドファンディングを実施

協同組合いわくにアグリパートナーズ

当組合では農家や小売・卸売事業者等が集まり、農産加工品の共同開発および販売を通じて、農家の支援そして農業の活性化に取り組んでいます。

組合で共同開発した商品を多くの方に知っていただくとともに今後の活動を支援していただくことを目的に、9月1日(日)から30日(月)の期間でクラウドファンディングを実施しました。ご支援いただいた方には共同開発した「昔ながらの梅干し」「わさびの醤油漬け」等の商品をお送りする他、商品の命名権や新商品開発への参加権もリターンとして提供しました。

支援金は、梅干し、わさび漬けに続く新商品の生産・開発資金や、食品展示会への出展資金等今後の活動費として大切に利用させていただきます。予定です。

(連携支援部 宇多村)



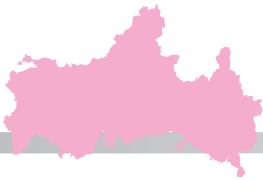
クラウドファンディングページはこちら
(現在は終了しています)



昔ながらの梅干し



わさびの醤油漬け



月次景況調査結果

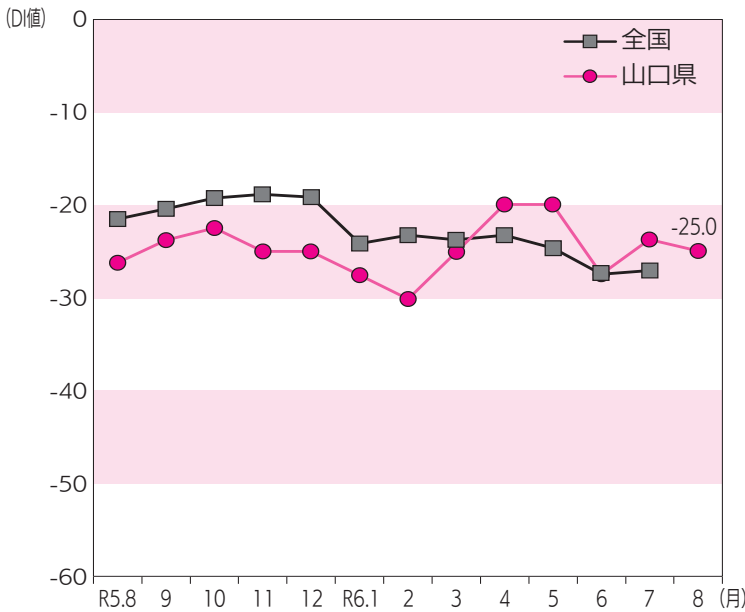
令和6年8月期

8月期は、製造業や建設業等の一部の業種において景況感は改善したものの、異常な猛暑や台風接近の影響により売上が減少した業種が多く、また、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇により収益の悪化が続いていることから、全体の景況DI値はやや悪化した。

慢性化している人手不足は一段と厳しくなっていることや、原材料費等のさらなる上昇や物価高に伴う消費者の買い控えなど、今後の事業経営に不安があると報告が多く寄せられている。

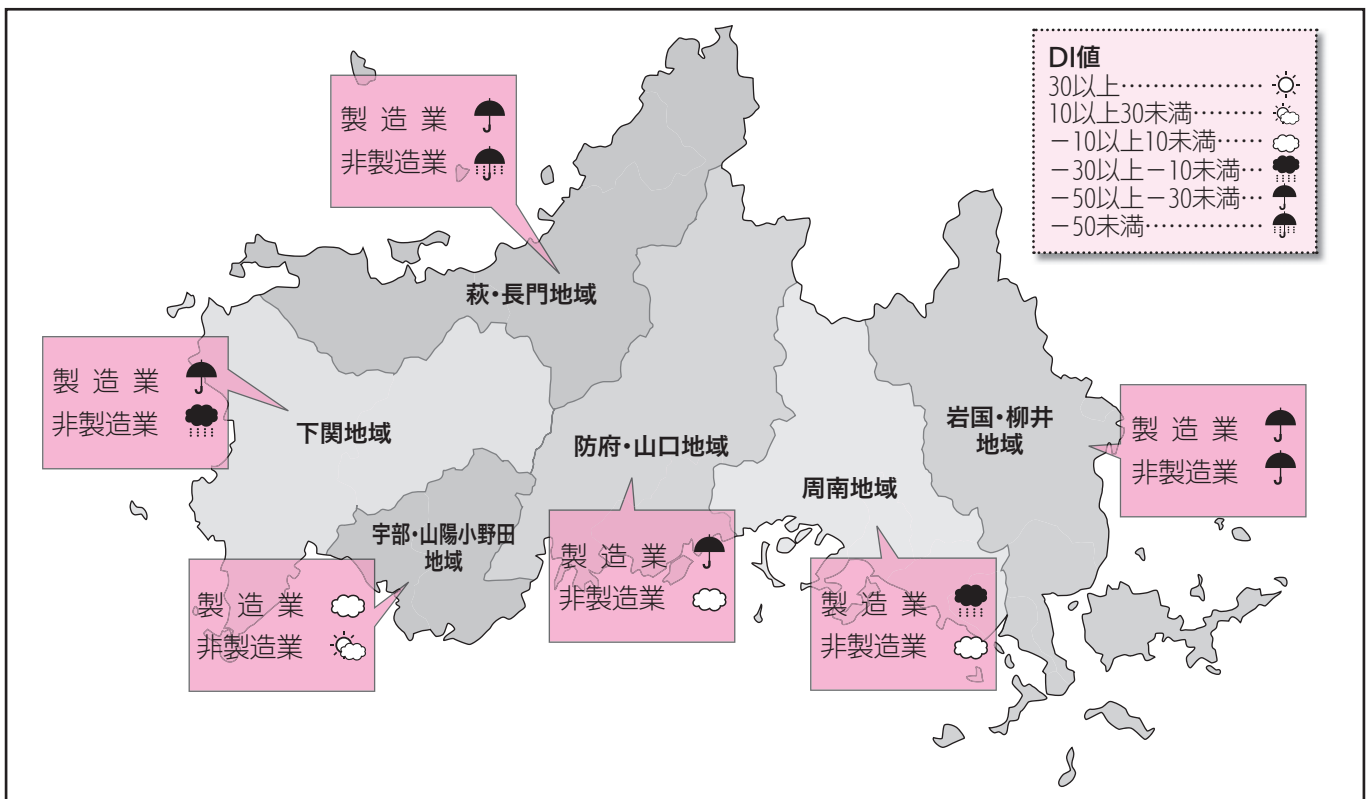
※DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 減少・悪化組合割合

業界の景況DI値の推移 - 全国平均との比較 -



業種別の景況

	業種	前年同月比	前月比
製造業	食料品	☔	→
	繊維工業	☁	→
	木材・木製品	☔	→
	印刷	☔	↘
	窯業・土石製品	☔	↗
	一般機器	☁	↘
非製造業	輸送機器	☔	→
	卸売業	☔	↘
	小売業	☔	↗
	商店街	☔	↘
	サービス業	☁	↗
	建設業	☔	↗
運輸業	☁	→	
その他	☔	→	



地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

また、中央会ホームページ (<https://axis.or.jp/>) の「月次景況調査」にも掲載していますのでご活用下さい。

製 造 業	食料品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暑さで売上も伸びず、原材料の価格も下がらず、大変厳しい状況。(調味料製造業) ○ 公共交通機関売店は好調だが、猛暑の影響で来店客が減少。台風の物的被害はなかったが、店舗の臨時休業や交通機関の運休で、売上に大きな影響が出た。(パン・菓子製造業) ○ 長期にわたり水揚げの減少が続き、人手不足が一段と厳しくなった。(水産食料品製造業)
	繊維工業	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上、販売価格、収益が微増。忙閑の差が少なく安定している。(外衣・シャツ製造業) ○ お盆や台風の影響で休業が多く、実働日数が減少した。(帆布製品製造業)
	木材・木製品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員の平均売上額は、令和5年8月と比べ10%の減少。住宅需要の低迷等により製材品の売上減少が続き、それに伴い、設備操業度の低下も続いている状況。
	印刷	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夏場の受注は落ち込むが、本年度は特に減少幅が著しい。進行するペーパーレスに代わる分野への進出、新しい付加価値の創造、経営効率化、スリム化等今後の課題は多い。
	窯業・土石製品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査機関での設計価格の設定期間が6ヶ月から2ヶ月程度まで短縮され、価格アップされる形にならないと、先行き不安な状況が続くと感じている。(コンクリート製品製造業) ○ 出荷量は、前月比108%、前年同月比125%。価格は安定。(生コンクリート製造業) ○ 夏休みのお土産購入は、単価が低く、収益は好転しない。(陶磁器・同関連製品製造業)
	一般機器	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事量もあり、売上高は増加したが、9月以降の設備案件受注で、材料費・加工費の先行する費用が発生し、一時的に資金繰りが悪化。設備稼働も上昇しているが、人員不足による定番品の納期遅れ等、生産バランスが崩れる状況もあり課題となっている。(防府市) ○ 世界との人材確保競争が厳しく、選ばれる国としての日本の魅力づくりが求められる。賃上げのための販売価格の適正化、適正価格での下請け発注の指導が必要。(宇部市) ○ 売上・収益ともに伸び悩みが続き、現状維持で精一杯な状況が続いている。(宇部市)
	輸送機器	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道車両関係の受注量は2024年度後期以降減少となる見通し。台湾新幹線の受注見込みも確定していない。人件費、原材料費、電気料等の高騰で、収益悪化が続くと思われる。半導体製造装置の部品製造業は、当初予測より大幅に受注量が減少し低位で推移している。
	卸売業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上は安定しており、年度予想をやや上回っている。ネット通信を始め、業務の効率化を図るとともに、業者との情報の共有化に向け一歩前進した。(乾物卸売業) ○ 水揚げ、売上ともにほぼ前年並。各種価格高騰のため収益は悪化。(生鮮・魚介卸売業)
	小売業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上は前年に比べ微増。猛暑で日焼け回復の化粧品等使用量が増加。(化粧品小売業) ○ インターネットや通販による購入の増加か、売上が減少している。(機械器具小売業) ○ 前年より店舗数、販売品目数が減少し、悪天候で生鮮商品が十分確保できず、売上が前年同月比約5%減少したが、客数は3%減に留まった。慢性的な人手不足に併せ、原材料価格の高騰が続き、夏場の電気代等コスト負担が増加した。(各種商品小売業 萩市) ○ 地震の備えとお盆休みで、お米の問い合わせが増加。(各種商品小売業 下関市)
	非 製 造 業	商店街	☂
サービス業	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暑さで来店数は増加したが、原材料費等の値上げもあり、今後が心配である。(理容業) ○ 県内の新車新規登録は回復の兆し。「OBD検査」の準備が進んでいる。(自動車整備業) ○ 売上は前年と変わらない。クリーニングはボイラーを使うので暑熱対策が必須のうえに、猛暑が続き、光熱費・電気代の高騰もあり、利益が圧迫されている。(普通洗濯業) ○ 例年以上に夏休みの家族旅行客が増加したが、コロナでのキャンセルも増加。(旅館業) 	
建設業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の技能者数に合う仕事量はあるが、令和7年春まで減少すると思われる。(左官業) ○ 官公需落札が順調で安定しており、組合員は皆忙しい状況。(管工事業) ○ 手持ち工事量が減少しており、工場稼働率が低下している。新築案件より改修工事が増え、見積り依頼も少ない状況。年末にかけての受注を不安視している。(鉄骨・鉄筋工事業) ○ 公共事業は発注されているようだが、組合員でなくても入札が可能でもあるため、当組合員の受注は少ない。積算ソフトの普及で、同額の抽選が続いている。(一般土木工事業) 	
運輸業	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風による臨時休業は、売上や収益への影響大である。(一般貨物自動車運送業 下松市) ○ 小ロットから大型輸送まで依頼内容が多様化し、荷物運送量・倉庫保管量ともに増加。物価高騰の値上げ交渉を継続し、概ね了承いただいた。(一般貨物自動車運送業 宇部市) ○ 8/1~20分タクシーチケット取扱金額(税込み)は▲3.2%。諸費用の値上がりにより企業、個人の収入が追いつかず需要が増加しない状況と思われる。(一般乗用旅客自動車運送業) 	
その他	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護事業所では人材不足が慢性化しており、人件費が高騰し、介護報酬だけでは厳しい経営状態が続いている。(介護事業) 	

令和6年度情報化推進研修のご案内

講座名	開催日時	場所	講師	内容
スマートフォンを活用した動画制作	11/13(水) 10:00~12:00	周南地域地場産業振興センター 周南市鼓海2丁目118-24 (TEL:0834-25-3210)	映像クリエイター jojofilm 高松 博由樹氏	●【基礎編講座】 動画制作の基礎基本を学ぶ
	11/13(水) 13:00~15:00	周南地域地場産業振興センター 周南市鼓海2丁目118-24 (TEL:0834-25-3210)		●【中級編講座】 基礎編の内容からステップアップしてスマートフォンアプリを活用した動画制作を実践する
	11/21(木) 10:00~12:00	山口グランドホテル 山口県山口市小郡黄金町1-1 (TEL:083-972-7777)		●【基礎型講座】 動画制作の基礎基本を学ぶ
	11/21(木) 13:00~15:00	山口グランドホテル 山口県山口市小郡黄金町1-1 (TEL:083-972-7777)		●【中級編講座】 基礎編の内容からステップアップしてスマートフォンアプリを活用した動画制作を実践する
生成AIを活用した組合運営	11/28(木) 13:00~15:00	KDDI維新ホール 山口市小郡令和1-1-1 (TEL:083-902-6727) ※オンライン配信あり	株式会社スプラム 代表取締役 竹内 幸次氏	●【基礎編】 ・中小企業の経営問題を解決する生成AI ・生成AIの仕組みや活用方法 ・生成AIのリスク など
	11/28(木) 15:00~17:00	KDDI維新ホール 山口市小郡令和1-1-1 (TEL:083-902-6727) ※オンライン配信あり		●【実践編】 ・組合運営を想定した実践的なテキスト生成と画像生成 ・プロンプト（指示文）の基礎 など

- 【定員】 各20名
 【対象者】 組合事務局及び役職員、組合員企業の役職員等
 【お問い合わせ】 山口県中小企業団体中央会（担当：藤井・後）
 TEL：083-922-2606

参加者特典 研修会に参加された方の中で、希望された2組合等を対象に個別研修会を開催できます！
 （※参加人数5名以上）



スマートフォンを活用した動画制作
お申し込みはこちら



生成AIを活用した組合運営
お申し込みはこちら



中小企業省力化投資補助金セミナーのご案内



中小企業の人手不足解消に効果のある「省力化製品」を導入するための補助金について応募から事業の完了までをわかりやすく解説する説明会を開催します。

【日時】 令和6年11月6日(水) ①セミナー 13:30~15:30(13:00開場)
 ②個別相談会 15:30~16:30

【会場】 セントコア山口（山口市湯田温泉 3-2-7）

【主催】 中小企業省力化投資補助金事務局

【後援】 山口県中小企業団体中央会、山口新聞

【問合せ先】 TEL 083-266-3212 山口新聞 営業局 天野（平日10:00~17:00）



お申込みはこちらから

お知らせ 国家試験 令和6年度（後期）

技能検定試験 技能五輪山口県予選大会

働く人々の技能を証明する国家検定試験です。
 高度な技能を国や県が公に認めたことが証明されます。

- 受検申込期間 10月7日(月)~10月18日(金)まで
- 受検案内（受検申請書）は当協会、市町労働担当課、職業安定所等に用意しています。
- 検定実施職種

機械検査／農業機械整備／◎冷凍空気調和機器施工／
 ◎建築大工／かわらぶき／◎配管／鉄筋施工／防水施工／
 ガラス施工／◎機械・プラント製図／シーケンス制御 等

◎印は技能五輪山口県予選大会職種
 （平成14(2002)年1月1日以降に生まれた者が予選大会に出場できます。）
 また、後期試験では特級の検定が実施されます。

お問い合わせ先 山口県職業能力開発協会

山口市旭通り二丁目9-19
 山口建設ビル3階
 ☎ 083-922-8646

■ホームページでも技能検定のご案内をしています。
 URL <https://y-syokunou.com/>



有事の際の共同排水処理事業等 継続のためBCP等作成

「日本全国組合紀行」では、全国の様々な組合の取組について紹介します。
今回は、組合全体でBCP策定に取り組んだ新潟県の「協同組合新潟食品工業センター」の取組を紹介します。

協同組合新潟食品工業センター

新潟県新潟市江南区江口2140番地の3
理事長 岡 嘉雄

〈設立年月〉

昭和40年8月

〈組合員数〉

9名

〈背景・目的〉

被害規模が大きい自然災害が多発しているなか大雨で組合団地に近い阿賀野川の水があふれ、河川敷公園が水没したことがあった。洪水被害等の自然災害が発生した場合でも商品の供給を滞らせることなく安定的に継続できるように、組合・組合員企業が連携して事業継続力強化に取り組むことが必要であると中央会職員より提案があり、事業継続計画（BCP）の策定に至る。

〈取組内容〉

令和2年度に事業継続力の必要性を意識づけるため、組合事務局長と中央会が中心となり「連携事業継続力強化計画」を策定した。本計画ではハザードマップをもとに震度6弱以上の地震と阿賀野川の決壊を想定し、避難場所や従業員の安否確認、復旧支援のため組合員間における人手融通、代替生産について計画。これにより組合員間の連携が明記され、組合内部に事業継続力の意識づけができた。

その後、組合員へ更なる意識づけが必要だとBCP策定を目指すこととなった。事務局長を中心として委員会を立ち上げ、全組合員企業から役員や工場長など権限のある者を招集し、外部専門家や中央会職員にも参画いただくことにした。専門家から共同排水処理施設への浸水の可能性について指摘を受けて委員会内で議論を重ねた結果、①共同排水処理施設1階“汚泥処理室”の浸水による電気系統の故障、②ブローワー室の浸水により排水処理に必要なバクテリアへの酸素供給が停止し死滅する、といった重大事故に発展することが判明し、この対策を軸にBCP策定に進んだ。議論の末、事前防災として扉や窓への浸水防止策と重要機器の移動、また事後防災として電気系統を乾かすためにジェットヒーターを整備するなどの対策をとることとし、加えて事務局間での連絡体制の整備や代替人員も検討するなどの計画を盛り込み、BCPが完成した。

〈成果〉

BCPを策定できた要因は「連携事業継続力強化計画」を予め策定していたことで延長であるBCPにスムーズに移行できたこと、また全組合員企業が委員会に参加し、外部専門家も交えたことで気づけなかった施設の脆弱性を明確に把握出来たことである。今後は計画実行のための資金の調達を行い、策定した計画を実行に移していく。



ブローワー機の確認



地面から配電盤までの高さを確認